

# エコノミスト 360° 視点



呉 軍華 日本総合研究所理事

## 米中対立、屈辱の先に見える中国の野望

米中通商協議がワシントンで再開した4月3日、クドロー米国家経済会議委員長は、知的財産権の窃盗や技術移転の強要、サイバーハッキングといった問題の存在を中国が初めて認めたと語った。

これが事実ならば、両国の協議はトランプ政権の望む方向で進んでいるのだろうか。この見立てが正しければ、米国と中国が協議に合意し、貿易

戦争がひとまず終わる日はそう遠くないと予想できる。貿易戦争の終焉（しゅうえん）は一般的に日本を含む世界経済にとって朗報と受け止められよう。

しかし、筆者はそう思わない。短期的には朗報であっても、中長期的にはむしろ世界経済の安定を脅かす禍根を残すのではないか。通商協議の合意はトランプ政権と習近平

（シー・ジンピン）指導部が目の前に差し迫った課題に対処しようとした結果にすぎない。米中を貿易戦争に陥れた構造的な問題は解決するどころか、一層先鋭化する可能性すらある。

中国の「社会主義市場経済」とは、専制的な政治体制と、中国市場で貪欲に利益を追求する資本主義との組み合わせによって築かれた。米中の構

造的な問題というのは、社会主義市場経済と、自由民主主義の市場経済とのあつれきほかならない。そのあつれきが今、世界に様々な問題を起こしているのである。

知的財産権の窃盗といった行為を認めるのは習指導部にとって大きな屈辱だったはずだ。習指導部がそうした屈辱を味わったとしても、通商協議の合意にこぎ着けようとしたのはなぜか。仮に目の前の難局をしのげれば、中国は貿易戦争をバネに世界の頂点に

立てるとのめくろみがあるからではないのか。

果たしてもくろみ通りの展開になるか。可能性は全くないわけではない。国内産業の崩壊につながると懸念された世界貿易機関（WTO）加盟

は逆に中国の本格的台頭の契機になった。社会主義市場経済は自由民主主義の市場経済に亀裂を与えるにとどまらず、この亀裂を自らの成長の糧に変える力を持っている。背景には冷戦終結後、資本がグローバルに利益を求めら

れるようになったことがある。世界一の人口規模を抱え、環境や労働者権益の保護に必要な生産コストを最小限に抑えられるとともに、開発志向の強い専制国家としての中国は、資本が貪欲に利益を求め

るのに最適な場になった。皮肉にも自由民主主義の国家に生まれ育った資本と中国共産党が意気投合するビジネスパートナーになったわけだ。

の民主化と経済の市場化に向けた世界の潮流に対して、社会主義市場経済がもたらす負のインパクトを見逃しかねない。現に、中国がグローバルに利益を求めると伴って、先進国では産業の空洞化が大きく進んだ。この結果、グローバル化への反発が急速に強まり、社会は分断され、デモクラシーは危機に直面した。世界的な視点も踏まえて、米中通商協議と貿易戦争の行方を見守っていきたい。